

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5~7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	環境教育推進費	環境に関する理解を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境出前授業（座学及び施設見学） 12校 ・こども省エネチャレンジ 参加人数176人 ・環境ワークショップ 2回（参加人数96人） ・社会人向けの環境・エネルギーセミナー 参加人数84人 	環境教育の普及・促進は、温暖化対策等に代表される環境問題の解決に向けた正しい知識を学び、日常生活においてECOを意識し実践できる「人づくり」の重要施策である。令和5年度から事業規模及び内容を拡充し実施した。「家庭、学校、地域」など身近な環境の中で温暖化対策、脱炭素社会の推進等に向けて考える機会を提供した。その結果、環境を配慮して行動できる市民の増加を促進した。	物価高騰の影響から、事業規模及び内容の検討が必須となる。温暖化対策や省エネ活動等について、家庭や地域で広く学ぶ機会を提供すると共に、未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むことができるよう、引き続き環境教育の充実を図る。	市民生活 部環境局	生活環境課	105
2	○	鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	コロナ禍、円安、原材料・燃油高騰等の要因によりエネルギー価格が上昇する中、企業が行う再エネ・省エネ設備導入を支援し、企業の持続的発展を図る。	市内製造業に対する再エネ・省エネ設備の導入を支援（12件 54,544千円）	エネルギー確保が困難となっている市内製造業者に対し、エネルギー源を枯渇しない再生可能エネルギーに転換する取り組みや省エネルギー効果の高い設備への更新を支援することで、再エネ・省エネ設備の普及拡大に資することができた。	枯渇しないエネルギー源の確保は地域経済の持続的発展や環境保護の観点から今後も重要な課題となるため、製造業に限らず市内事業者に対する支援として引き続き支援を行っていく。	経済観光 部	企業立地・ 支援課	201
3	○	大型ごみ受付業務一元化事業費	平成16年の市町村合併で市域が拡大したことにより、5つの受付センターを運営していたが、受付センターを集約した上で本事業によるデジタル化を行い、市民の利便性を向上させようとして事業の効率化を図る。	令和4年度受付件数 7,224件 令和5年度受付件数 7,436件（営業時間外・休日における受付件数 1,164件）	令和5年10月から従来の電話受付だけでなくインターネットを活用した24時間受付に加え、クレジットカード及びLINEPayを活用したキャッシュレス決済を可能とした。本サービスを活用する市民の利便性向上と共に、受付業務の集約化・効率化に繋がった。	現時点における対応可能なキャッシュレス決済手段は限定的である。今後は、受付センターと協議し、市民ニーズを把握の上、決済手段の拡充を検討する。	市民生活 部環境局	生活環境課	357
4		住宅省エネルギー改修等促進事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	既存住宅における断熱化リフォーム等の取組に対して、経費の一部を助成することで、住宅の省エネルギー性能向上を図り、家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進する。	実施件数：86件（窓のみ：75件、窓及びドア：11件） 交付額合計：7,812,000円	本事業の実施により、市内の既存住宅における断熱化リフォームを促進した。家庭、事業所等におけるエアコンの使用量抑制など省エネルギー化及び温室効果ガス排出抑制に寄与する。	省エネルギー化と温室効果ガス排出量の削減に繋がる住宅の断熱化リフォームに対する補助事業は、電気料金の価格高騰が顕著である近年、市民ニーズは高まっている。今後は事業の効果を検証の上、その結果を踏まえて本事業の継続期間を検討する。	市民生活 部環境局	生活環境課	105
5		ごみ減量化推進事業費	ごみ減量化・再資源化を推し進めるため、啓発を行うとともに、家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業を実施する。	段ボールコンポスト講習会 3回（計36人） リサイクル施設見学会 1回 生ごみ堆肥化容器等購入補助 70件	継続的且つ効果的な広報・啓発活動を行い、ごみの減量化と再資源化を図ることにより、脱炭素社会推進の一翼を担う。生ごみの約80%は水分であり、本事業の推進は、ごみの分別意識の高揚だけでなく可燃ごみの減量化に直結するもの。	ごみの排出抑制による減量化・再資源化は、「第3期鳥取市環境基本計画」の基本目標の1つである。また、東部広域行政管理組合が策定した「一般廃棄物処理基本計画」にも明記されている。本事業は、「因幡・但馬麒麟のまち」の連携事業であることから、引き続き目標達成に向けて構成自治体の相互協力体制の強化を図る。	市民生活 部環境局	生活環境課	106
6		青谷町いかり原維持管理費	青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・発電施設の維持管理業務 ・発電された電力の地域の電力会社への売電収入 	家庭や事業所等で使用する電力を火力発電所等ではなく当該施設で発電する。電力の置き換えにより、温室効果ガス排出量の削減が図られた。（参考：令和5年度売電実績により算定される削減量：332t-CO2）	電気事業の円滑な運営及び太陽光発電施設の適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。また、令和9年度に事業の中間年を迎えるため、事業収支を基として経営戦略の見直しを図る。	市民生活 部環境局	生活環境課	408